



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保井 恒之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,874	18.4	1,113	—	1,202	300.2	790	68.7
2021年3月期	14,247	△18.2	96	△89.0	300	△70.2	468	△25.0

(注) 包括利益 2022年3月期 899百万円 (87.3%) 2021年3月期 480百万円 (△31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.93	—	4.1	4.9	6.6
2021年3月期	23.49	—	2.5	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,380	19,303	76.1	974.90
2021年3月期	23,733	18,840	79.4	951.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,303百万円 2021年3月期 18,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,009	△468	△456	7,518
2021年3月期	1,483	△283	△636	6,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	435	93.6	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	435	55.1	2.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		53.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,570	2.5	530	△21.8	560	△21.9	380	△24.8	19.19
通期	17,360	2.9	1,140	2.3	1,210	0.6	820	3.7	41.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,000,000株	2021年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	199,105株	2021年3月期	199,071株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,800,918株	2021年3月期	19,947,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,715	15.3	734	—	893	64.4	596	△18.4
2021年3月期	12,763	△18.7	△22	—	543	△45.2	731	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	30.13	—
2021年3月期	36.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,630	18,070	76.5	912.62
2021年3月期	22,469	17,924	79.8	905.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,070百万円 2021年3月期 17,924百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、コロナ禍からの経済活動の回復により、売上高が増加したことにより、前事業年度の実績との比較において一定以上の差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率上昇に伴い新規感染者数が減少し、一部で持ち直しの動きがみられました。しかし、昨年末からの変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の深刻化により、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

上記のような経済の状況において、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額は、355億円（対前年度比43億円増・13.8%増）と2020年度を上回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2021年度（2022年3月期）から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指して、1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化の諸施策に取り組んでまいりました。

超硬製工具類では、冷間フォーミングロール、押出金型、棒鋼・線材用ダイスの販売が堅調に推移しました。また、熱間圧延ロールの販売が低調となったものの、工作機械向け異型ダイス、刃物工具の販売が増加し、売上高は4,344百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

超硬製金型類では、半導体関連需要の拡大が続いたことにより、関連する金型の販売が好調に推移しました。また、自動車部品用金型の販売が堅調に推移し、特に車載電池用金型が大きく増加しました。光学素子成型用金型の販売も増加したことにより、売上高は3,984百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

その他の超硬製品では、半導体関連需要の拡大が続いたことにより、関連する金型素材の販売が好調に推移しました。また、自動車の電動化に伴いモーターコア金型素材の販売や海外向け電池用金型素材の販売も増加した結果、売上高は4,256百万円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売や放電加工用銅タングステン電極、鋼製自動車部品用金型、KF2製混練工具の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,288百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,874百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,113百万円（前連結会計年度比1,054.7%増）、経常利益は1,202百万円（前連結会計年度比300.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は790百万円（前連結会計年度比68.7%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、25,380百万円（前連結会計年度末23,733百万円）となり、1,646百万円増加いたしました。流動資産は15,331百万円（前連結会計年度末13,200百万円）となり、2,131百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,220百万円増加、電子記録債権が308百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は10,048百万円（前連結会計年度末10,533百万円）となり、484百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が327百万円減少、建物及び構築物（純額）が152百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、6,076百万円（前連結会計年度末4,893百万円）となり、1,183百万円増加いたしました。流動負債は4,383百万円（前連結会計年度末3,176百万円）となり、1,207百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が519百万円増加、未払金が244百万円増加、未払法人税等が207百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,692百万円（前連結会計年度末1,717百万円）となり、24百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、19,303百万円（前連結会計年度末18,840百万円）となり、463百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が790百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が435百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し、7,518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1,166百万円、減価償却費953百万円の計上などにより2,009百万円の収入（前年同期は1,483百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出318百万円などにより468百万円の支出（前年同期は283百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,541百万円の収入（前年同期は1,200百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額435百万円などにより456百万円の支出（前年同期は636百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率上昇に伴い新規感染者数が減少し、一部で持ち直しの動きがみられました。しかし、昨年末からの変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の深刻化により、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中長期的には、当社グループの主要顧客が関連する自動車産業においてCASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）への流れが加速することが予測されており、特に電動化については、世界的な環境保全への関心の高まりから対応が急ピッチで進んでおり、当社グループとしてもその変化への対応が強く求められます。

また5G（次世代通信規格）やIoT、AIの普及、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等により当社グループが関連する半導体の市場は世界的に拡大が続くものと考えられます。

日本を取り巻く環境としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人材確保の競争激化、SDGsに代表される持続可能な社会形成への意識の高まり、コロナ禍を契機とした事業構造・生活様式の変化、デジタル化の一層の推進など様々な変化が予測されております。

このような環境のもと2021年度（2022年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画で掲げた筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築を目指し、1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化を主要な経営課題と捉え、優先的に課題解決に取り組んでまいります。また当社は、株式会社東京証券取引所の市場区分の再編において市場コンセプトと当社ビジョンが合致するものであると判断し、プライム市場を選択いたしました。現状では上場維持基準に適合していないことから、上場維持基準への対応も優先的に取り組むべき課題と捉えております。

通期の連結業績見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向及び顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高17,360百万円、営業利益1,140百万円、経常利益1,210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益820百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、財政状態及び経営成績を勘案した上で、連結ベースでの配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、2022年2月10日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり22円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案し、年間で1株当たり22円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	6,797
受取手形及び売掛金	2,938	—
受取手形	—	512
売掛金	—	2,587
電子記録債権	984	1,293
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	146	188
仕掛品	1,369	1,554
原材料及び貯蔵品	1,047	1,243
その他	139	157
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	13,200	15,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,944	3,791
機械装置及び運搬具（純額）	2,628	2,300
工具、器具及び備品（純額）	205	196
土地	2,684	2,692
建設仮勘定	7	14
有形固定資産合計	9,470	8,995
無形固定資産		
その他	101	108
無形固定資産合計	101	108
投資その他の資産		
投資有価証券	294	276
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	608	608
その他	44	47
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	960	944
固定資産合計	10,533	10,048
資産合計	23,733	25,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,652	2,171
短期借入金	28	31
1年内返済予定の長期借入金	2	—
リース債務	18	14
未払金	441	686
未払費用	551	691
未払法人税等	73	281
契約負債	—	19
賞与引当金	314	353
役員賞与引当金	13	75
その他	78	58
流動負債合計	3,176	4,383
固定負債		
リース債務	15	22
繰延税金負債	2	0
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	1,695	1,666
その他	2	1
固定負債合計	1,717	1,692
負債合計	4,893	6,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,609	18,964
自己株式	△129	△129
株主資本合計	18,644	18,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	102
為替換算調整勘定	119	201
退職給付に係る調整累計額	△43	0
その他の包括利益累計額合計	195	304
純資産合計	18,840	19,303
負債純資産合計	23,733	25,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,247	16,874
売上原価	11,265	12,533
売上総利益	2,981	4,341
販売費及び一般管理費	2,885	3,227
営業利益	96	1,113
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	7	8
受取賃貸料	24	24
為替差益	—	40
補助金収入	5	2
雇用調整助成金	179	—
その他	9	13
営業外収益合計	235	97
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	23	—
寄付金	0	1
その他	3	3
営業外費用合計	31	8
経常利益	300	1,202
特別利益		
固定資産売却益	0	2
災害保険金収入	375	—
その他	23	0
特別利益合計	399	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	39
減損損失	8	0
その他	—	0
特別損失合計	9	39
税金等調整前当期純利益	690	1,166
法人税、住民税及び事業税	263	392
法人税等調整額	△42	△17
法人税等合計	221	375
当期純利益	468	790
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	468	790

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	468	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△16
為替換算調整勘定	△101	81
退職給付に係る調整額	18	44
その他の包括利益合計	11	108
包括利益	480	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480	899
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	18,621	△0	18,785
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164	18,621	△0	18,785
当期変動額				
剰余金の配当		△479		△479
親会社株主に帰属する 当期純利益		468		468
自己株式の取得			△129	△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△11	△129	△140
当期末残高	164	18,609	△129	18,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25	221	△62	184	18,969
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25	221	△62	184	18,969
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する 当期純利益					468
自己株式の取得					△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94	△101	18	11	11
当期変動額合計	94	△101	18	11	△128
当期末残高	119	119	△43	195	18,840

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	18,609	△129	18,644
会計方針の変更による 累積的影響額		△0		△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164	18,609	△129	18,644
当期変動額				
剰余金の配当		△435		△435
親会社株主に帰属する 当期純利益		790		790
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	355	△0	355
当期末残高	164	18,964	△129	18,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	119	119	△43	195	18,840
会計方針の変更による 累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	119	119	△43	195	18,840
当期変動額					
剰余金の配当					△435
親会社株主に帰属する 当期純利益					790
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	81	44	108	108
当期変動額合計	△16	81	44	108	463
当期末残高	102	201	0	304	19,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690	1,166
減価償却費	1,037	953
減損損失	8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△16	△16
補助金収入	△5	△2
雇用調整助成金	△179	—
支払利息	3	3
災害保険金収入	△375	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	1	39
売上債権の増減額 (△は増加)	414	△446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	323	△415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386	497
未払金の増減額 (△は減少)	△248	166
未払費用の増減額 (△は減少)	△83	139
その他	57	△18
小計	1,316	2,183
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△3	△4
補助金の受取額	5	2
雇用調整助成金の受取額	179	—
災害保険金の受取額	375	—
法人税等の支払額	△425	△198
法人税等の還付額	19	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△323
定期預金の払戻による収入	386	254
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	80	0
有形固定資産の取得による支出	△409	△318
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△22	△45
固定資産の除却による支出	△0	△36
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28	29
短期借入金の返済による支出	△28	△29
長期借入金の返済による支出	△11	△2
リース債務の返済による支出	△16	△18
自己株式の取得による支出	△129	△0
配当金の支払額	△479	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,854	6,377
現金及び現金同等物の期末残高	6,377	7,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、当連結会計年度より「契約負債」として区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「寄付金」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の終息時期について予測することが困難であることから、本感染症の影響は2023年3月期の一定期間継続するものの限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見直しを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
11,638	2,201	407	14,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,737	732	9,470

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,645	2,881	348	16,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,290	705	8,995

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	951円48銭	974円90銭
1株当たり当期純利益	23円49銭	39円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	468	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	468	790
普通株式の期中平均株式数(株)	19,947,056	19,800,918

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,840	19,303
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,840	19,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,800,929	19,800,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。